



2019年2月14日

各位

会社名 株式会社ユーシン
 代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧
 (コード番号: 6985 東証第一部)
 問合せ先 執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
 Tel: 03 (5401) 4660

**特別損失の計上、通期連結業績予想の修正及び個別業績の前期実績値との差異、
財務制限条項への抵触に関するお知らせ**

最新の業績動向等を踏まえ、2018年11月7日に公表した2018年12月期の業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせします。

記

1. 2018年12月期通期連結業績予想値の修正(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 予想値の修正

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	151,000	6,100	4,400	4,000	125円39銭
今回修正予想(B)	148,566	7,049	5,899	47	1円47銭
増減額(B)-(A)	△2,433	949	1,499	△3,952	—
増減率(%)	△1.6	15.6	34.1	△98.8	—
(ご参考)前期実績 (2017年12月期)	168,632	5,397	3,754	4,086	137円31銭

(2) 修正の理由

売上高は、国内の自動車部門や産業機械部門が計画を上回る一方で、海外の自動車部門のうち欧州地域や南米、中国が計画を下回ったため、全体では従来予想を僅かに下回りました。営業利益については、国内自動車部門や産業機械部門の好調によって欧州地域や中国の計画下振れをカバーし、予想を上回りました。経常利益も同様に予想を上回る見通しです。

当期純利益は47百万円と予想を下回りました。これは、減損損失51億74百万円を特別損失に計上したことが主な要因です。欧州地域、南米及び中国の各地域におけるフランス、イタリア、ドイツ、スロバキア、ブラジル、無錫などの工場が計画未達等となったことを踏まえ、会計基準に基づき回収可能額を見積った結果、減損損失を認識いたしました。

2. 2018年12月期通期 個別業績の前期実績値との差異

(1) 前期実績値との差異

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)	65,420	2,241	1,958	1,849	62円16銭
当期実績(B)	63,510	3,051	3,053	△2,939	△91円27銭
増減額(B)-(A)	△1,909	810	1,095	△4,789	—
増減率(%)	△2.9	36.1	55.9	△258.9	—

(2) 差異の理由

国内の自動車部門や産業機械部門が計画を上回りましたが、前期が決算期変更に伴う変則 13 ヶ月決算であったため、売上高は前期対比減収となりました。営業利益につきましては、増益（前期比 36.1%増）となり、経常利益についても増益（同 55.9%増）となりました。

当期純損益については、純損失 29 億 39 百万円を計上しました。投資有価証券の一部を売却して株式売却益（19 億 86 百万円）を特別利益に計上する一方で、保有する欧州事業持株会社に対する債権の一部について、貸倒引当金（66 億 7 百万円）を繰り入れて特別損失に計上しました。（なお、貸倒引当金繰入額は連結上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。）また、法人税等につきまして、米国子会社の清算決議に伴い繰延税金資産を一括計上した前期と比較すると、当期は中国・無錫工場の持分取得に関する税金費用の発生もあり、税金費用が増加したことも、純損失計上の要因です。

3. 財務制限条項への抵触

業績予想の修正、及び保有する投資有価証券の含み益の減少に伴い、当社が複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に規定する財務制限条項のうち、ユーシン（個別）の貸借対照表の純資産の維持に関する条項に抵触する見込みとなりました。関係金融機関等に対しては、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、当該契約を継続するよう申し入れております。また、手許資金も十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

以 上